

	御意見の概要（大和総研コンサルティング本部）	御意見に対する当委員会の考え方
1	<p>○郵政民営化の成功のためには、「(1) 国民の便益の改善、(2) 民間秩序の中への融解及び(3) 10年以内における金融二社の株式完全処分」が重要であることに賛同いたします。投資家及び利用者の目線からも、郵政民営化の成功とは上記の条件を満たすことと考えるからです。経営者は、内部管理態勢の構築、経営の効率化および健全化を通じて利用者及び投資家の信認を確保し、両者の評価に耐え得る業務遂行能力の高い企業体質の構築を目指すべきであると考えます。というのは、既存の製販一体の事業形態から、販売業務の大半を郵便局会社にアウトソースする製販分離の事業モデルへの移行には細心の注意を払う必要があるからです。既存の組織形態とは異なる委託者としての金融二社と、受託者となる郵便局の体制の強化が必要であると考えられます。同時に、将来の企業価値向上を見据えた新規業務運営に対応する内部統制の構築も求められます。政府保証に代わる信頼を、既存の事業においても、新規事業においても、民間の金融機関として、上場会社として形成していく必要があります。当所見にも述べられている通り、「内部監査・コンプライアンス態勢にかかる取組みは、金融二社のビジネスモデル革新の基礎となるものであり、その重要性については、いかに強調してもし過ぎることはないと考える」に賛同いたします。上述した体制構築を着実に進展させると同時に、経営者は戦略的観点から、投資家の評価の向上（＝企業価値向上）に向けた具体的な行動を取ることが必要になると考えられます。このためには、金融二社の新規業務への参入が不可欠と考えます。最初に、政府保証の下での事業運営により発生したリスクの軽減・分散および収益の安定化に資する、オフバランス取引、運用手段の自由化・多様化が必要と考えられます。このようなリスク管理の手法を確保して組織として適正に活用することができれば、当所見に述べられている通り、健全性の観点から、経済合理性を考慮した上での、ビジネスモデルの革新に向けた柔軟な検討と厳格なALMの実施が可能となります。これにより、</p>	<p>○御意見として承ります。 ○なお、郵政民営化については、全体として、国民の便益の改善、民間秩序の中への融解及び10年以内における金融二社の株式完全処分という3つの条件が付されており、このいずれをも充足することには大きな困難が伴いますが、郵政民営化の成功のためには、必ず達成しなければならないと考えています。</p>

御意見の概要（大和総研コンサルティング本部）	御意見に対する当委員会の考え方
<p>新規業務に付随するリスクを許容できる余地が生まれ、新規業務から生まれるリターンが利益の増加に貢献し、企業価値の向上につながると考えられます。このような新規業務の導入を伴う、民間秩序の中への融解についても、民間と丁寧にコミュニケーションを重ねていくことで、必ず解決する道があると考えています。上述した内容は民間の金融機関であれば当然備わっていることと考えられます。金融二社として最も重要なことは、現在の政府保証の下での「郵便局ブランド」に代わり、経済合理性の下での求心力を高め新しい郵便局ブランドを生み出すことと考えます。この観点から、製販分離しても、金融二社にとっては郵便局の全国ネットワークが、ブランド価値の源泉であると考えます。全国に広がる郵便局ネットワークの消費者の信頼を維持・向上させながら、既存の商品および新たな商品の販売に最大限活用することが、真の意味での金融二社の企業価値の向上につながると考えております。</p>	